

# 発想法としての「ベーシックインカム」

T.U.



やまざき・はじめ◎  
1958年北海道生まれ。81年東京大学経済学部卒。三菱商事、野村投信、住友信託銀行、メリルリンチ証券、山一証券、UFJ総研など12社を経て、現在、楽天証券経済研究所客員研究員、マイベンチマーク代表取締役。近著に『資産運用実践講座Ⅰ・Ⅱ』。

近年、ベーシックインカムという言葉が時々話題になる。すべての国民に働き・稼ぎ・資産額などをいっさい問わず一律に一定額を給付する制度のことだ。たとえば、一人毎月五万円なら、四人家族の場合毎月二〇万円が給付される。豊かとはいえないが、生きてはいけそうだし、家族の誰かが働くことを考えると十分生活できそうだし、働いていない人にも払うとか、誰にでも一定額を渡すというところ、「究極のバラマキだ」「共産主義だ」「怠けることを奨励するのかわ」といった感情的反発をする向きもあるのだが、これは案外よくできた仕組みで、自由主義的な資本主義とも相性がいいのだ。

たとえば、月五万円のベーシックインカム（非課税）と三〇%の所得税率を考えると、年間二〇〇万円の稼ぎまでは国からの受け取りのほうが多いが、二〇〇万円未満でも以上でも、「より稼ぐほうが、可処分所得はより増える」という関係が満たされている。ベーシックインカムは、算術的には、

かつてミルトン・フリードマンなどが主張した「負の所得税」とおむね同じなのだ。働くことへのインセンティブはどの所得レベルでも保たれる。この点は、ある程度稼げるようになると打ち切られる生活保護よりも合理的だ。

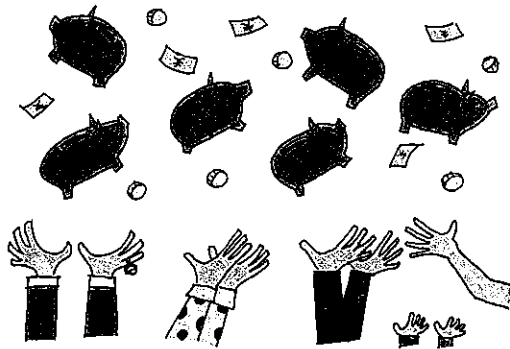


Illustration by Keiko Matsumoto

四人家族で稼ぎ手の年収が二〇〇万円なら、世帯の年間可処分所得は三八〇万円になる。現在いわゆるワーキングプアでも、所帯も子どもも持てるのではないか。最低賃金を上げると、雇用が減る可能性があるが、稼ぎが少ない

人をベーシックインカムでサポートするならば、そのような弊害がない。また、役人がかかわる条件審査がないので、生活保護の申請で苦勞することも、精神的な苦痛もない。おカネの使い道が個人の自由なのもいい。行政の手間が省けるから、行政コストも下がる。

お金持ちにもおカネを渡すことに反発する向きもあるが、お金持ちからは十分な税金を取るの差し引きに問題は無い。所得税と差し引き清算してもいいだろう。

現在の制度では、国民年金の保険料を払い続けた人の年金給付額が生活保護の支給額よりも安いような納付しがいなことが起こるが、年金と生活保護をベーシックインカムに置き換えてしまうと、そのようなことは起こらない。

**財** 源も案外心配ない。月五万円、国民一億二五〇〇万人なら七五兆円必要だが、二〇〇六年度の社会保障給付費は約八兆九兆円だ。医療費の二兆八兆円を除外しても、六〇兆円以上すでにある。

医療保険は別途制度が必要だろうか

し、老齢時の加算があってもいいかもしれないが、国全体でどの程度の再配分を行なうかが決まれば、制度設計自体は難しくない。月五万円より大きくても可能だろう。

社会として、所得の再配分は必要だろうか。公共事業や多くの官僚がかかわる「ナントカ基金」のようなものを通じて行なうよりも、税金とベーシックインカムのようなおカネのやりとりで行なうほうが、行政コストや事業にかかわる業者などの「中抜き」が小さいし（その点を官僚は嫌うかもしれない）、広くフェアな再配分がやりやすい。

ベーシックインカムは部分的、漸進的に導入できる。行政のムダを削減して浮かせたおカネを、所得再配分的な給付に回す政策は「ベーシックインカム」だ。先般の定額給付金、あるいは民主党新政権が導入を公約した「子ども手当」には「ベーシックインカム」の一だと評価できる面がある。民主党新政権の参考になる考え方はないだろうか。